

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 WO-RO2003-11	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO3/12184	国際出願日 (日.月.年) 24.09.03	優先日 (日.月.年) 25.09.02	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G02F1/1347			
出願人 (氏名又は名称) ローム株式会社			

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 17.11.03	国際予備審査報告を作成した日 03.03.04		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小牧 修	2X	8004
	電話番号 03-3581-1101 内線 3293		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)という翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)という国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3という翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-221288 A
 文献2: JP 2002-40409 A
 文献3: JP 2001-296546 A
 文献4: WO 99/04315 A
 文献5: WO 00/36582 A
 文献6: JP 2000-298273 A

文献1の図9及び段落0071-0082には、
 「第1表示素子(第2の液晶表示パネル)と、この第1表示素子と重ねて設けられる第2表示素子(第1の液晶表示パネル)とを有する複合表示装置であって、上記第1表示素子(第2の液晶表示パネル)は、第1および第2の透明基板(26, 21)の間に液晶層(TN液晶)を保持した液晶パネルと、特定方向に振動する光を透過させると共に、特定方向と交差する方向に振動する光を反射し、かつ、上記液晶パネルに対して上記第1の透明基板(26)側に配置される反射偏光板(半透過反射板として機能する反射型偏光板28)とを有し、上記反射偏光板(28)は、屈折率が一様な接着層(アクリル樹脂からなる粘着材)を介して前記液晶パネル(第2の液晶表示パネル)に対して直接的に接合されている複合表示装置」の発明が記載されているので、請求の範囲1に係る発明は新規性、進歩性を有さない。

文献2には、
 「第1表示素子(13)と、この第1表示素子と重ねて設けられる第2表示素子(12)とを有する複合表示装置であって、上記第1表示素子(13)は、第1および第2の透明基板(1, 4)の間に液晶層(TN液晶)を保持した液晶パネルと、(必要に応じて設けられる拡散板14(段落0091)と、)特定方向に振動する光を透過させると共に、特定方向と交差する方向に振動する光を反射し、かつ、上記液晶パネル(13)に対して上記第1の透明基板(1)側に配置される反射偏光板(第2偏光分離部15)とを有する複合表示装置」の発明が記載されている。
 そして、反射偏光板を、屈折率が一様な接着層を介して前記液晶パネルに対して直接的に接合させる技術事項は文献1にみられるように周知手段の付加にすぎないから、請求の範囲1に係る発明は新規性、進歩性を有さない。

反射偏光板が複屈折性の誘電体多層膜として構成される事項は周知(文献1の段落0078、文献2の段落0094-0095参照。)であるから、請求の範囲2に係る発明は新規性・進歩性を有さない。

文献2の図1、図2には、文献2記載の発明において、
 「第2表示素子(12)は、第3および第4の透明基板(1, 4)の間に液晶層(8)を保持した液晶パネル(12)を有し、前記第1表示素子(13)の前記第2の透明基板(4)側に前記第2表示素子の前記第3の透明基板(1)が設けられ、

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V. 2 欄の続き

かつ、前記第4の透明基板(4)側に偏光板(11)がさらに設けられてなる」技術事項が記載されているから、請求の範囲3-4は新規性・進歩性を有さない。

文献5の図9にはドットマトリックス形式のセグメント411及び7セグメント形式のセグメント421が記載されているから、請求の範囲5に係る発明は新規性・進歩性を有さない。

文献3の図1Aまたは図1Bには、

「第1表示素子(24)と、該第1表示素子と重ねて設けられる第2表示素子(22)とを有する複合表示装置であって、前記第2表示素子(22)が、2枚の透明基板の間に液晶層を保持した液晶パネル、発光ダイオード、または冷陰極管により形成される表示素子(段落0046参照。)であり、前記第1表示素子(24)は、第1(32又は35)および第2(30)の透明基板の間に液晶層を保持した液晶パネル(24)と、特定方向に振動する光を透過させると共に、該特定方向と交差する方向に振動する光を反射し、かつ、前記液晶パネルに対して前記第1の透明基板(32又は35)側に配置される反射偏光板(44)とを有し、前記第2の透明基板(30)側にさらに偏光板(40)が設けられ、前記第1表示素子(24)が前記第2表示素子(22)の表示面上に重ねて設けられてなる複合表示装置」の発明が記載されている。そして、反射偏光板を、屈折率が一樣な接着層を介して前記液晶パネルに対して直接的に接合させる技術事項は文献1にみられるように周知手段の付加にすぎないから、請求の範囲1-7に係る発明は新規性・進歩性を有さない。

文献4には、

「第1表示素子(100)と、該第1表示素子と重ねて設けられる第2表示素子(200)とを有する複合表示装置であって、前記第2表示素子が、2枚の透明基板の間に液晶層を保持した液晶パネル、発光ダイオード、または冷陰極管により形成される表示素子であり、前記第1表示素子(100)は、第1および第2の透明基板の間に液晶層を保持した液晶パネルと、特定方向に振動する光を透過させると共に、該特定方向と交差する方向に振動する光を反射し、かつ、前記液晶パネルに対して前記第1の透明基板側に配置される反射偏光板(22)とを有し、前記第2の透明基板側にさらに偏光板(21)が設けられ、前記第1表示素子(100)が前記第2表示素子(200)の表示面上に重ねて設けられてなる複合表示装置」の発明が記載されている。そして、反射偏光板を、屈折率が一樣な接着層を介して前記液晶パネルに対して直接的に接合させる技術事項は文献1にみられるように周知手段の付加にすぎないから、請求の範囲1-7は新規性・進歩性を有さない。

文献5の図20には、

「第1表示素子(501)と、該第1表示素子と重ねて設けられる第2表示素子(502)とを有する複合表示装置であって、前記第2表示素子(502)が、2枚の透明基板の間に液晶層を保持した液晶パネル、発光ダイオード、または冷陰極管により形成される表示素子であり、前記第1表示素子(501)は、第1および第2の透明基板の間に液晶層を保持した液晶パネルと、特定方向に振動する光を透過させると共に、該特定方向と交差する方向に振動する光を反射し、かつ、前記液晶パネルに対して前記第1の透明基板側に配置される反射偏光板(501g)とを有し、前記第2の透明基板側にさらに偏光板(501c)が設けられ、前記第1表示素子(501)が前記第2表示素子(502)の表示面上に重ねて設けられてなる複合表示装置」の発明が記載されている。そして、反射偏光板を、屈折率が一樣な接着層を介して前記液晶パネルに対して直接的に接合させる技術事項は文献1にみられるように周知手段の付加にすぎないから、請求の範囲1-7は新規性・進歩性を有さない。

文献6の図1には、

「第1表示素子(11)と、該第1表示素子と重ねて設けられる第2表示素子(14)とを有する複合表示装置であって、前記第2表示素子(14)が、2枚の透明基板の間に液晶層を保持した液晶パネル、発光ダイオード、または冷陰極管により形成される表示素子であり、前記第1表示素子(11)は、第1および第2の透明基板の間に液晶層を保持した液晶パネルと、特定方向に振動する光を透過させると共に、

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V. 2 欄の続き

該特定方向と交差する方向に振動する光を反射し、かつ、前記液晶パネルに対して前記第1の透明基板側に配置される反射偏光板（13）とを有し、前記第2の透明基板側にさらに偏光板（12）が設けられ、前記第1表示素子（11）が前記第2表示素子（14）の表示面上に重ねて設けられてなる複合表示装置」の発明が記載されている。そして、反射偏光板を、屈折率が一様な接着層を介して前記液晶パネルに対して直接的に接合させる技術事項は文献1にみられるように周知手段の付加にすぎないから、請求の範囲1-7に係る発明は新規性・進歩性を有さない。